

# 一般質問の要旨

## 実施計画策定に合わせ 財政分析提示を約束

公明党 高野 典子 議員

### 機構改革案・子ども部創設 安心・安全所管の一元化を

問 機構改革案を第3回定例会に再提案する予定と聞いているが、教育委員会が所掌する部分と福祉課、秘書課、市民課、市民健康課、社会福祉課の各課の子どもに関する事務と統合し、子ども課にする案のようだが、なぜ部にしないのか伺いたい。また、安心・安全に係る部分の防災・防犯も現在の機構では企画部、市民部、消防本部、福祉部、環境部、教育委員会のセクションにまたがっており、防災・防犯意識の高まりの点で

は、整理統合は必須と考えるが、見解を伺いたい。

市長 常勤職員が現在480名強であり、部を増設して組織を大きくする選択は厳しいということ、前回は福祉部の中に子ども課を提案した。安全・安心の観点からの防災・防犯の一元化は、市民から防災は企画部が望ましいとの陳情を議会が採択した経緯もあるもので、必要性を更に検討し、市民の意向も踏まえ精査をしていきたい。

### 教育指導教員派遣事業の 現状について

問 指導対象者は計22名で、

指導教員は小中学校でそれぞれ1名、週29時間勤務で学校訪問後対象者と話し合い、その結果を各学校長と教育委員会に報告し、年3回の対象者全体のミーティングが予定されているようだが、現況について伺いたい。

教育長 本事業は4月から始まり、2名の教育指導教員が学校で指導等をしており、5月までの2か月間で約90回の授業と教育相談、生徒指導等130時間の指導を展開している。

### 改正地方教育行政法施行後 の議会報告義務について

問 本年4月より改正地方行政の組織及び運営に関する法律が施行され、同法第27条第2項で教育委員会は自らの活動を点検評価し、その結果を議会に報告し提出することが

義務付けられた。学校教育総合プラン報告書の代替をすることも可能と思うが、見解を伺いたい。

教育部長 国から具体的に何も示されておらず、対応に苦慮している。学校教育総合プランに係る実施計画に対する評価等もその報告内容に入れるか、各市の動向も勘案し、適切に対応していきたい。

### アレルギー疾患・学校配布 のガイドライン活用状況は

問 学校のアレルギー疾患に対するガイドラインが全国の小・中・高校などに配布されていると聞いたが、学校現場で実行されなければ意味がない。ガイドラインの具体的な活用状況について伺いたい。

教育長 今回のガイドライン作成に携わった委員を講師に招き、アレルギーを持つ子供保護者の団体と共催でアレルギー講習会を開催し、周知を図ってまいりたい。

※この他に、計画性のある財政、葉山町との行政連携についての質問がありました。